

C H O S H I S H O K O
R E P O R T
2 0 1 5

平成27年度上半期 経営情報
(平成27年9月末現在)

経営情報（半期情報の開示について）

平成27年度上半期（平成27年4月1日～平成27年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

財産の状況

貸借対照表

（単位：千円）

科目 (資産の部)	金額	
	平成26年9月末	平成27年9月末
現金	3,454,098	3,404,602
預け金	64,995,032	68,009,527
買入金銭債権	18,979	11,837
有価証券	79,383,382	84,109,493
貸出金	107,755,963	106,772,424
その他資産	1,442,118	1,727,364
有形固定資産	3,372,043	3,847,323
無形固定資産	28,170	24,958
繰延税金資産	492,059	184,426
債務保証見返	104,484	94,768
貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△1,633,707 (△1,355,456)	△1,917,647 (△1,518,244)
資産の部合計	259,412,625	266,269,081

科目 (負債の部)	金額	
	平成26年9月末	平成27年9月末
預金積金	245,099,251	250,513,647
借入金	2,500,000	3,500,000
その他負債	313,562	283,277
賞与引当金	151,749	151,189
退職給付引当金	309,191	271,761
役員退職慰労引当金	71,082	83,372
睡眠預金払戻損失引当金	93,649	98,850
偶発損失引当金	29,818	19,507
債務保証	104,484	94,768
負債の部合計	248,672,789	255,016,375
(純資産の部)		
出資金	823,959	830,799
利益剰余金	9,271,051	9,460,581
組合員勘定合計	10,095,010	10,291,380
その他有価証券評価差額金	644,825	961,324
評価・換算差額等合計	644,825	961,324
純資産の部合計	10,739,835	11,252,705
負債及び純資産の部合計	259,412,625	266,269,081

損益計算書

（単位：千円）

科目	平成26年9月末	平成27年9月末
経常収益	2,190,193	1,945,301
資金運用収益	1,751,865	1,678,399
貸出金利息	1,266,736	1,205,378
預け金利息	145,761	110,226
有価証券利息配当金	304,728	328,297
その他の受入利息	34,640	34,497
役務取引等収益	91,519	101,728
その他業務収益	150,296	96,453
その他経常収益	196,511	68,719
経常費用	1,668,216	1,714,563
資金調達費用	52,700	52,555
預金利息	48,941	49,040
給付補填備金繰入額	2,501	2,065
その他の支払利息	3	0
借入金利息	1,253	1,449
役務取引等費用	113,928	111,718
その他業務費用	509	377
経費	1,470,108	1,414,507
人件費	926,723	919,882
物件費	514,407	464,572
税金	28,977	30,053
その他経常費用	30,969	135,404
経常利益	521,976	230,737

科目	平成26年9月末	平成27年9月末
特別損失	509	541
税引前当期純利益	521,466	230,195
法人税等合計	2,000	2,000
当期純利益	519,466	228,195

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

預金・貸出金の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年 9 月末	平成 27 年 9 月末
預 金 積 金 残 高	245,099	250,513
貸 出 金 残 高	107,755	106,772

損益の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年 9 月末	平成 27 年 9 月末
業 務 純 益	367	234
経 常 利 益	521	230
当 期 純 利 益	519	228

自己資本の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 26 年 9 月末		平成 27 年 9 月末	
		経過措置による 不 算 入 額		経過措置による 不 算 入 額
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定または会員勘定の額	10,095		10,291	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	308		418	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,403		10,710	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	20	3	14
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	50	19	77
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		22	
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	10,403		10,687	
信用リスク・アセットの額の合計額	91,957		97,713	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	6,719		6,554	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	98,676		104,267	
単体自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.54%		10.24%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 22 号）」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業種別	平成26年9月末		平成27年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	12,304	11.4	12,835	12.0
農業、林業	2,753	2.5	2,879	2.6
漁業	340	0.3	365	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	42	0.0	67	0.0
建設業	8,271	7.6	8,452	7.9
電気、ガス、熱供給、水道業	154	0.1	147	0.1
情報通信業	164	0.1	165	0.1
運輸業、郵便業	3,280	3.0	3,529	3.3
卸売業、小売業	10,264	9.5	9,774	9.1
金融業、保険業	5,230	4.8	6,013	5.6
不動産業	11,912	11.0	11,428	10.7
物品賃貸業	242	0.2	208	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	371	0.3	448	0.4
宿泊業	1,523	1.4	1,436	1.3
飲食業	1,541	1.4	1,487	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	1,087	1.0	963	0.9
教育、学習支援業	25	0.0	35	0.0
医療、福祉	840	0.7	824	0.7
その他のサービス	6,105	5.6	5,776	5.4
その他の産業	850	0.7	788	0.7
小計	67,307	62.4	67,629	63.3
地方公共団体	9,761	9.0	9,852	9.2
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	30,686	28.4	29,290	27.4
合計	107,755	100.0	106,772	100.0

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成26年9月末	2,147	1,526	621	2,147	100.00
	平成27年9月末	2,059	1,430	629	2,059	100.00
危険債権	平成26年9月末	3,344	2,043	734	2,778	83.06
	平成27年9月末	3,747	2,124	888	3,012	80.40
要管理債権	平成26年9月末	1,345	473	176	650	48.35
	平成27年9月末	1,268	442	190	633	49.89
不良債権計	平成26年9月末	6,837	4,043	1,532	5,576	81.55
	平成27年9月末	7,075	3,997	1,708	5,705	80.63
正常債権	平成26年9月末	101,122				
	平成27年9月末	99,871				
合計	平成26年9月末	107,959				
	平成27年9月末	106,946				

(注) 平成27年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、平成27年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続していません。

(平成27年9月末の算出方法)

- 債権者区分については原則として平成27年3月末時点における自己査定による債権者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債権者区分の変更等のあった債権者については、当組合の定める基準に基づく債権者区分見直し後の債権者区分によっております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債権者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債権者に対する債権の合計です。
- 「危険債権」の金額は、債権者区分でいう破綻懸念先に該当する債権者に対する債権の合計です。
- 「要管理債権」の金額は、債権者区分でいう要注意先に該当する債権者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している債権の合計です。
- 「正常債権」の金額は、債権者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

■ 有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成 26 年 9 月末			平成 27 年 9 月末		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時 価 が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国 債	500	514	13	500	504	4
	地 方 債	3,999	4,117	118	3,799	3,951	151
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	4,299	4,388	88	4,199	4,319	119
	そ の 他	702	714	12	1,601	1,611	9
	小 計	9,501	9,734	233	10,100	10,387	286
時 価 が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,000	989	△ 10	1,507	1,484	△ 22
	小 計	1,000	989	△ 10	1,507	1,484	△ 22
合 計	10,501	10,724	222	11,607	11,871	263	

- (注) 1. 時価は、平成 27 年 9 月末における市場価格等に基づいております。
 2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
 3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、本表に含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成 26 年 9 月末			平成 27 年 9 月末			
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	307	297	9	—	—	—	
	債 券	国 債	57,233	56,536	697	56,107	54,984	1,123
		地 方 債	23,039	22,834	205	14,587	14,249	337
		短 期 社 債	8,948	8,797	150	11,064	10,795	269
		社 債	—	—	—	—	—	—
		社 債	25,245	24,904	341	30,455	29,938	517
	そ の 他	5,307	5,100	206	8,129	7,754	375	
小 計	62,848	61,934	913	64,237	62,738	1,499		
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	286	293	△ 7	318	346	△ 27	
	債 券	国 債	4,542	4,553	△ 11	3,612	3,630	△ 17
		地 方 債	—	—	—	—	—	—
		地 方 債	199	200	△ 0	1,014	1,019	△ 5
		短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
		社 債	4,342	4,353	△ 11	2,598	2,610	△ 12
	そ の 他	1,197	1,201	△ 3	4,322	4,447	△ 125	
小 計	6,025	6,048	△ 22	8,253	8,423	△ 170		
合 計	68,874	67,983	890	72,490	71,161	1,328		

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、平成 27 年 9 月末における市場価格等に基づいております。
 2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
 3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、本表に含めておりません。

TOPICS

◆ 地域支援に向けた取り組み

《地公体との連携による地域活性化への取り組み》

当組合は情報・人的資源の有効活用等により、地域活性化を目指す包括連携協定を銚子市・旭市と、さらに雇用や事業機会の拡大を目指し、企業立地等の促進に関する連携協定を柏市と締結致しました。今後はこれらの連携・協力に基づき、さまざまな取り組みを推進してまいります。

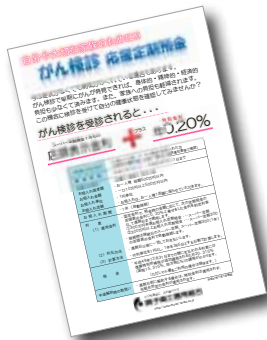
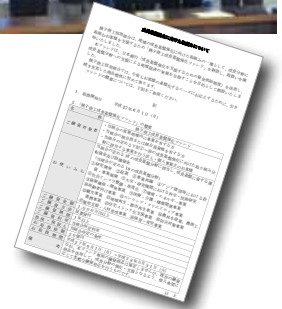
《成長基盤強化に向けた取り組み》

地域の成長分野発展に取り組むお客様を支援するため、日本銀行「成長基盤強化を支援するための資金供給制度」を活用した「銚子商工成長基盤強化ファンド」を新設しました。今後も、お客様への資金供給を通じ、地域経済の発展を目指してまいります。

《銚子市プレミアム付商品券の取り扱い支援》

当組合は、地域振興の支援として「銚子市プレミアム付商品券」の事務委託を請け、受付・換金等の事務処理を実施しております。

また、柏市他、一部市町村においても事務対応による支援を行っております。



◆ 「がん検診 応援定期預金」の発売

当組合は地域の皆様の健康を願い、がん検診受診率向上のお手伝いとして、「がん検診 応援定期預金」を発売いたしました。

20歳以上の個人の方で、がん検診を受診された方は金利が優遇されます。この機会にがん検診の積極的な受診をおすすめ致します。



◆ 地域清掃活動の実施

当組合は清掃活動「クリーンロード作戦」を毎年実施しております。27回目となる今年は9月5日、全役職員参加のもと清掃活動を行い、街の美化に努めました。

店舗一覧表

店名	住所	電話	店名	住所	電話
本店	〒288-0043 千葉県銚子市東芝町 1-15	0479-22-5300	飯岡支店	〒289-2712 千葉県旭市横根 1280-1	0479-57-5500
新生支店	〒288-0056 千葉県銚子市新生町 1-45-23	0479-22-4333	海上支店	〒289-2613 千葉県旭市後草 2022-8	0479-55-5757
清水支店	〒288-0066 千葉県銚子市和田町 7-8	0479-22-3737	旭支店	〒289-2516 千葉県旭市口 1443	0479-62-3171
川口支店	〒288-0002 千葉県銚子市明神町 2-309-5	0479-22-3710	千漣支店	〒289-2102 千葉県匝瑳市椿 1268-142	0479-73-3955
愛宕支店	〒288-0007 千葉県銚子市愛宕町 3520-6	0479-22-4111	横芝支店	〒289-1732 千葉県山武郡横芝光町横芝 2138-1	0479-82-2221
三崎支店	〒288-0815 千葉県銚子市三崎町 1-156-4	0479-25-5700	東金支店	〒283-0802 千葉県東金市東金 1059	0475-54-0123
松岸支店	〒288-0836 千葉県銚子市松岸町 3-273-1	0479-22-8822	九十九里支店	〒283-0104 千葉県山武郡九十九里町片貝 6685	0475-76-5561
椎葉支店	〒288-0863 千葉県銚子市野尻町 68-1	0479-33-1211	八街支店	〒289-1115 千葉県八街市八街ほ 240-31	043-443-3011
東庄支店	〒289-0601 千葉県香取郡東庄町笹川い 4713-74	0478-86-1123	富里支店	〒286-0221 千葉県富里市七栄 298-6	0476-93-2241
小見川支店	〒289-0313 千葉県香取市小見川 799-2	0478-82-2171	柏支店	〒277-0005 千葉県柏市柏 3-4-14	04-7164-3955
佐原支店	〒287-0003 千葉県香取市佐原イ 540	0478-52-5167	松戸支店	〒271-0077 千葉県松戸市根本 11-4	047-367-2115